

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成28年度の科目別歳入予算は、表3、図2のとおり13億円増の247億8千万円を計上しました。

市税は、1億5千万円減の79億7千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、3億5千万円減の23億5千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、4億6千万円増の25億円を計上しました。これは、国庫補助事業を活用した学校整備や臨時福祉給付金事業によるものです。

繰入金は、10億4千万円減の24億3千万円を計上しました。これは、合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金4億円、指定管理委託のため農業公園整備基金繰入金5千万円、歳出予算に対する財源不足を補うため財政調整基金繰入金19億7千万円を計上しましたが、庁舎建設基金繰入金8億4千万円、市債管理基金繰入金2億円などを減額したためです。

諸収入は、8億2千万円増の10億3千万円を計上しました。これは、員弁土地開発公社からの貸付金返済金などによるものです。

市債は、16億5千万円増の55億7千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	7,974,598	32.2	8,124,133	34.7	△149,535	△1.8	173,493
地 方 譲 与 税	260,000	1.0	247,000	1.1	13,000	5.3	5,656
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	17,000	0.1	△2,000	△11.8	326
配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	15,000	0.1	35,000	233.3	1,088
株 式 等 譲 渡	30,000	0.1	40,000	0.2	△10,000	△25.0	653
地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	3.2	800,000	3.4	0	0.0	17,405
ゴルフ場利用税交付金	140,000	0.6	160,000	0.7	△20,000	△12.5	3,046
自 動 車 取 得 税	40,000	0.2	80,000	0.3	△40,000	△50.0	870
地 方 特 例 交 付 金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7	609
地 方 交 付 税	2,350,000	9.5	2,700,000	11.5	△350,000	△13.0	51,126
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	131
分 担 金 及 び 負 担 金	335,833	1.4	362,553	1.5	△26,720	△7.4	7,306
使 用 料 及 び 手 数 料	121,758	0.5	118,950	0.5	2,808	2.4	2,649
国 庫 支 出 金	2,500,855	10.1	2,042,582	8.7	458,273	22.4	54,408
県 支 出 金	954,575	3.9	948,536	4.0	6,039	0.6	20,767
財 産 収 入	33,126	0.1	47,538	0.2	△14,412	△30.3	721
寄 附 金	10,900	0.0	2,260	0.0	8,640	382.3	237
繰 入 金	2,430,672	9.8	3,473,892	14.8	△1,043,220	△30.0	52,881
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,176
諸 収 入	1,027,383	4.1	203,556	0.9	823,827	404.7	22,351
市 債	5,571,300	22.5	3,925,000	16.7	1,646,300	41.9	121,207
歳 入 合 計	24,780,000	100.0	23,440,000	100.0	1,340,000	5.7	539,106

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H28.1.1現在総人口 45,965人)
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

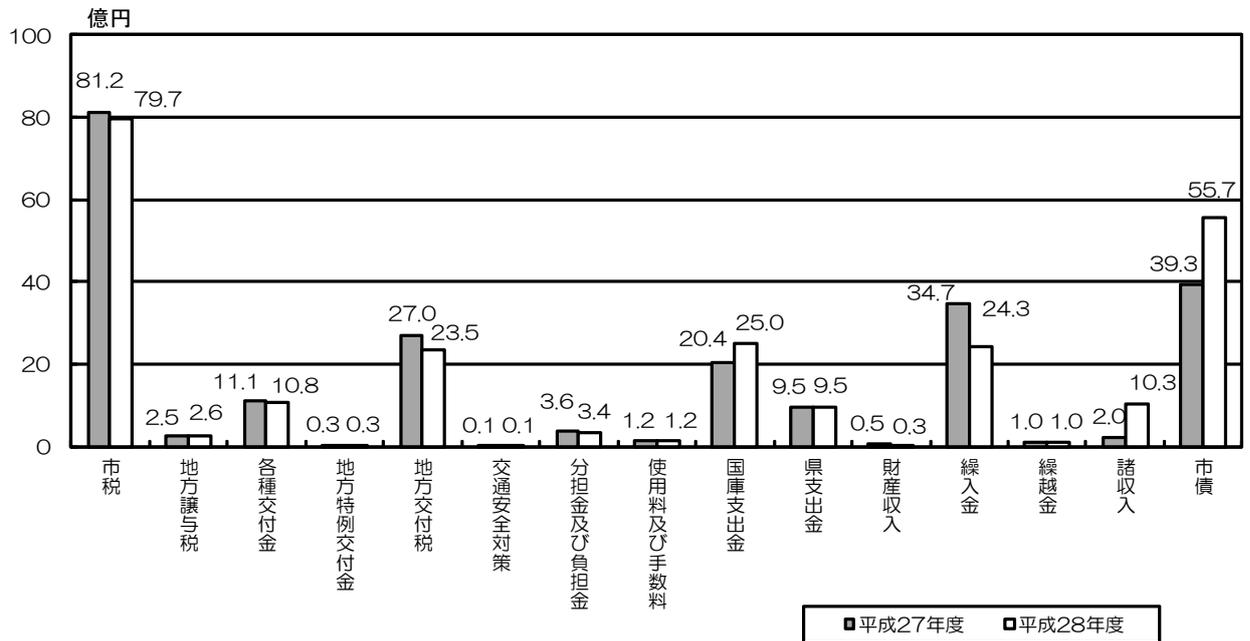
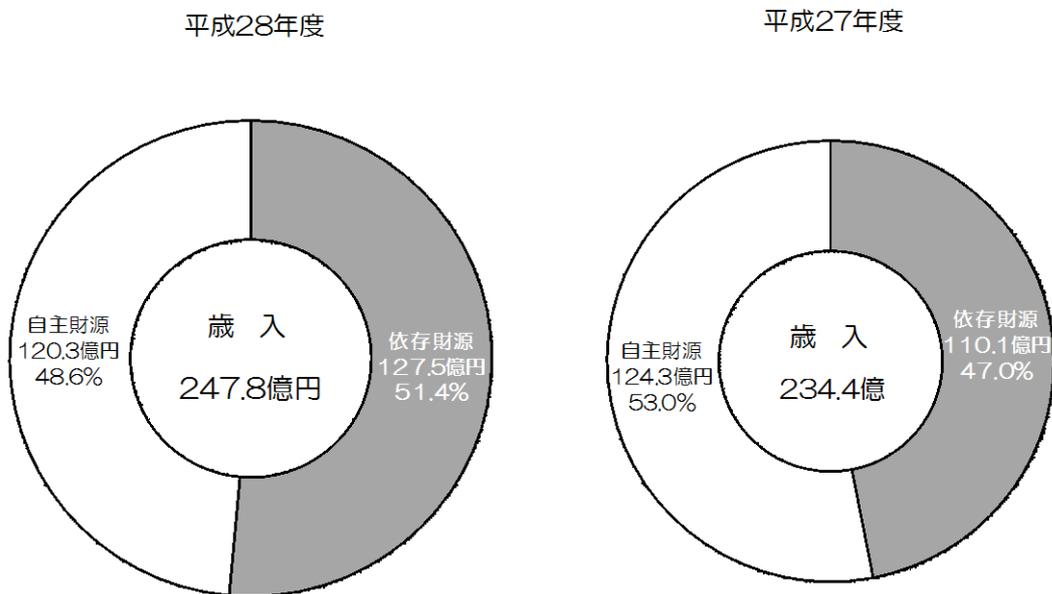


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



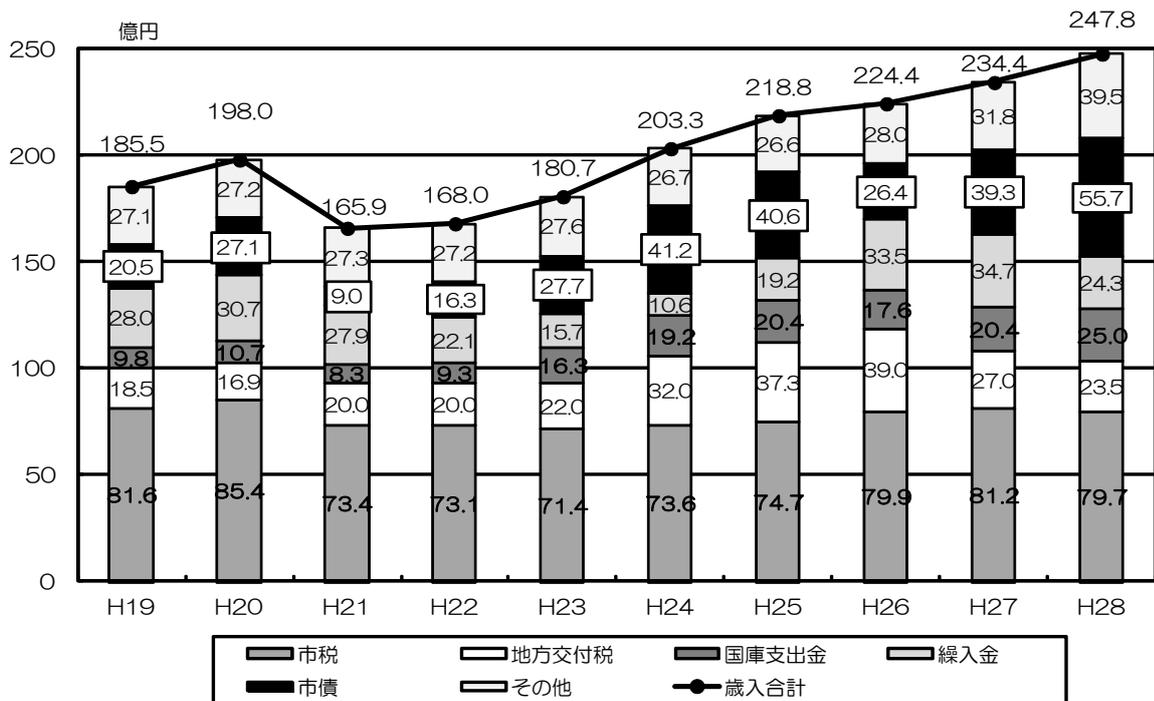
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 19 年度	18,550,000	980,000	5.6	8,164,418	44.0	1,850,000	10.0
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	8,535,697	43.1	1,689,000	8.5
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	34.1	3,730,000	17.0
平成 26 年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	35.6	3,900,000	17.4
平成 27 年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	34.7	2,700,000	11.5
平成 28 年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	32.2	2,350,000	9.5

図 4 科目別歳入予算の推移

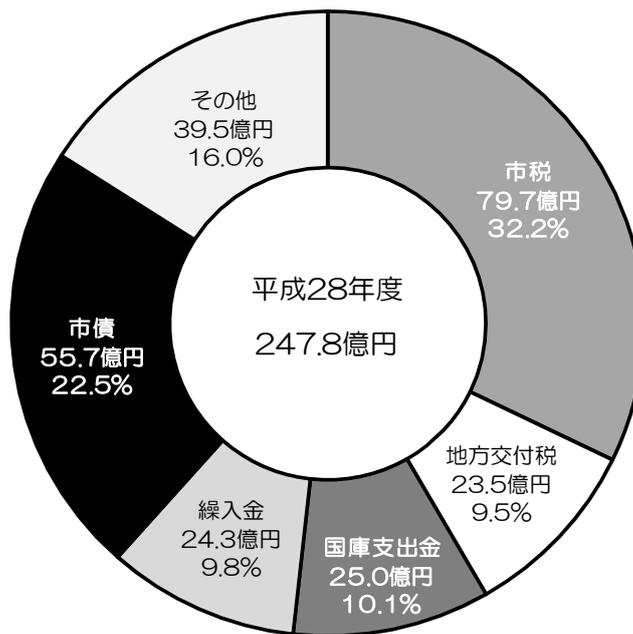


注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
981,195	5.3	2,802,001	15.1	2,048,500	11.0	2,703,886	14.6
1,068,320	5.4	3,067,002	15.5	2,706,100	13.7	2,733,881	13.8
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1
2,044,581	9.3	1,916,650	8.8	4,062,300	18.6	2,660,059	12.2
1,762,903	7.9	3,351,965	14.9	2,644,300	11.8	2,789,595	12.4
2,042,582	8.7	3,473,892	14.8	3,925,000	16.7	3,174,393	13.5
2,500,855	10.1	2,430,672	9.8	5,571,300	22.5	3,952,575	16.0

図5 科目別歳入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

平成 28 年度の市税収入の予算は、表 5 のとおり 1 億 5 千万円減の 79 億 7 千万円を計上しました。個人市民税は、7 千万円増の 24 億円を計上しました。これは、前年度実績から徴収率の増を見込んだためです。

法人市民税は、4 億 7 千万円減の 7 億 3 千万円を計上しました。これは、前年度実績や地元企業の業績傾向、法人税率引下げの影響によるものです。

固定資産税は、2 億 3 千万円増の 44 億 3 千万円を計上しました。これは、前年度実績や市内企業の設備投資による償却資産の増が見込んだためです。

軽自動車税は、1 千万円増の 1 億 3 千万円を計上しました。これは、税率改正の影響を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表 6、図 6、市税収入予算の構成比は図 7 をご覧ください。

表 5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A- B)/B	
市 民 税	3,092,257	38.8	3,496,975	43.0	△ 404,718	△ 11.6	67,274
個 人	2,364,360	29.6	2,296,375	28.3	67,985	3.0	51,438
法 人	727,897	9.1	1,200,600	14.8	△ 472,703	△ 39.4	15,836
固 定 資 産 税	4,427,422	55.5	4,195,650	51.6	231,772	5.5	96,322
軽 自 動 車 税	134,891	1.7	123,407	1.5	11,484	9.3	2,935
市 た ば こ 税	312,000	3.9	300,000	3.7	12,000	4.0	6,788
鉱 産 税	8,028	0.1	8,100	0.1	△ 72	△ 0.9	175
入 湯 税	—	—	1	0.0	△ 1	皆減	—
合 計	7,974,598	100.0	8,124,133	100.0	△ 149,535	△ 1.8	173,493

注) 市民 1 人あたり負担額は平成 28 年度の数値です。(人口は、H28.1.1 現在総人口 45,965 人)
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市 民 税	3,476	3,687	2,624	2,409	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092
個 人	2,244	2,312	2,323	2,256	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364
法 人	1,233	1,375	301	152	269	274	560	968	1,201	728
固 定 資 産 税	4,334	4,482	4,347	4,574	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427
軽 自 動 車 税	101	103	102	103	107	111	116	118	123	135
市 た ば こ 税	244	255	256	212	240	240	300	300	300	312
鉱 産 税	10	9	9	7	7	7	8	8	8	8
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
市 税 合 計	8,164	8,536	7,337	7,305	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 市税収入予算の推移

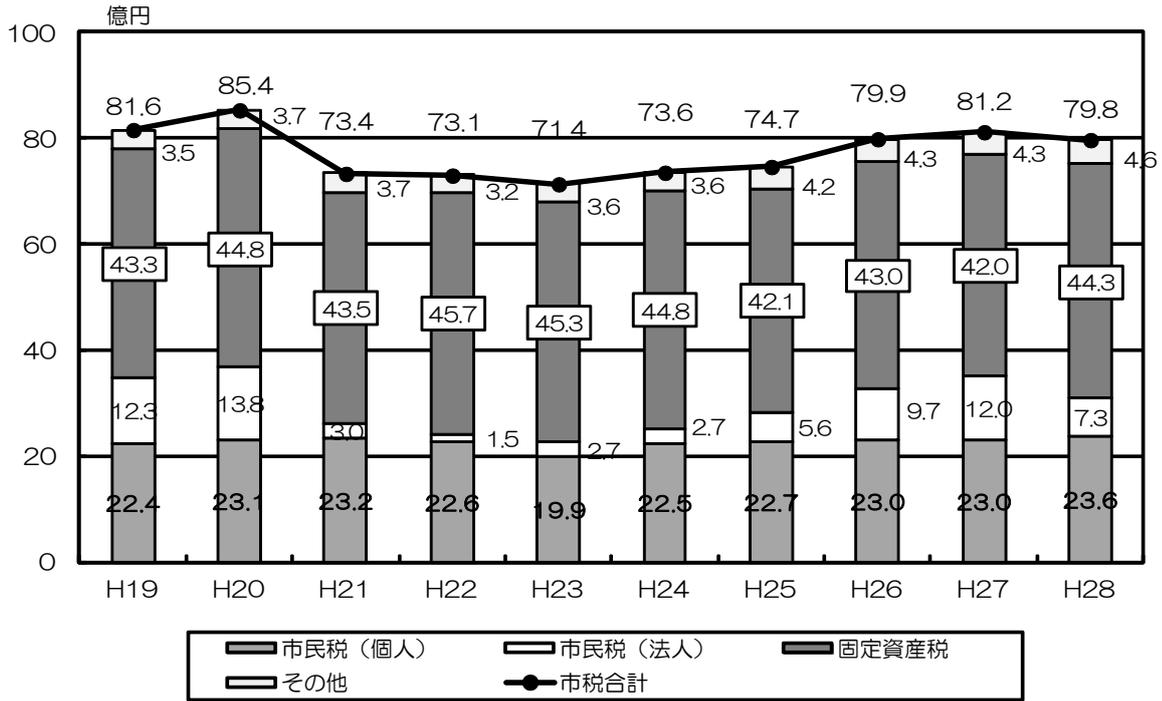
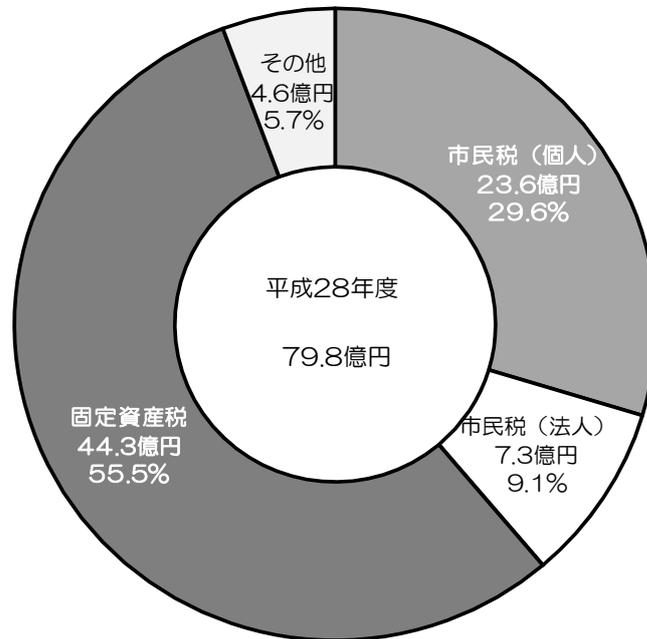


図7 市税収入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方交付税

平成 28 年度の地方交付税は、表 7 のとおり 3 億 5 千万円減の 23 億 5 千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成 28 年度は、3 億円減の 21 億円を計上しました。これは、平成 25 年度の合併特例債を 2 年で償還し終わり公債費が大幅減となったことで、財源不足額の減が見込まれること、合併後 13 年目に入り合併特例措置終了に伴う縮減措置が前年度の 3 割から 5 割へと引上げられることによるものです。この縮減措置は平成 30 年度まで続き、合併の特例で嵩増されていた交付税額が段階的に減額されます。

特別交付税は、5 千万円減の 2 億 5 千万円を計上しました。これは、他県の大規模災害への重点配分が予測されるためです。

なお、地方交付税予算の推移は図 8、普通交付税の一本算定・個別算定は図 9 をご覧ください。

表 7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通 交 付 税	2,100,000	89.4	2,400,000	88.9	△ 300,000	△ 12.5
特 別 交 付 税	250,000	10.6	300,000	11.1	△ 50,000	△ 16.7
地方交付税合計	2,350,000	100.0	2,700,000	100.0	△ 350,000	△ 13.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 8 地方交付税予算の推移

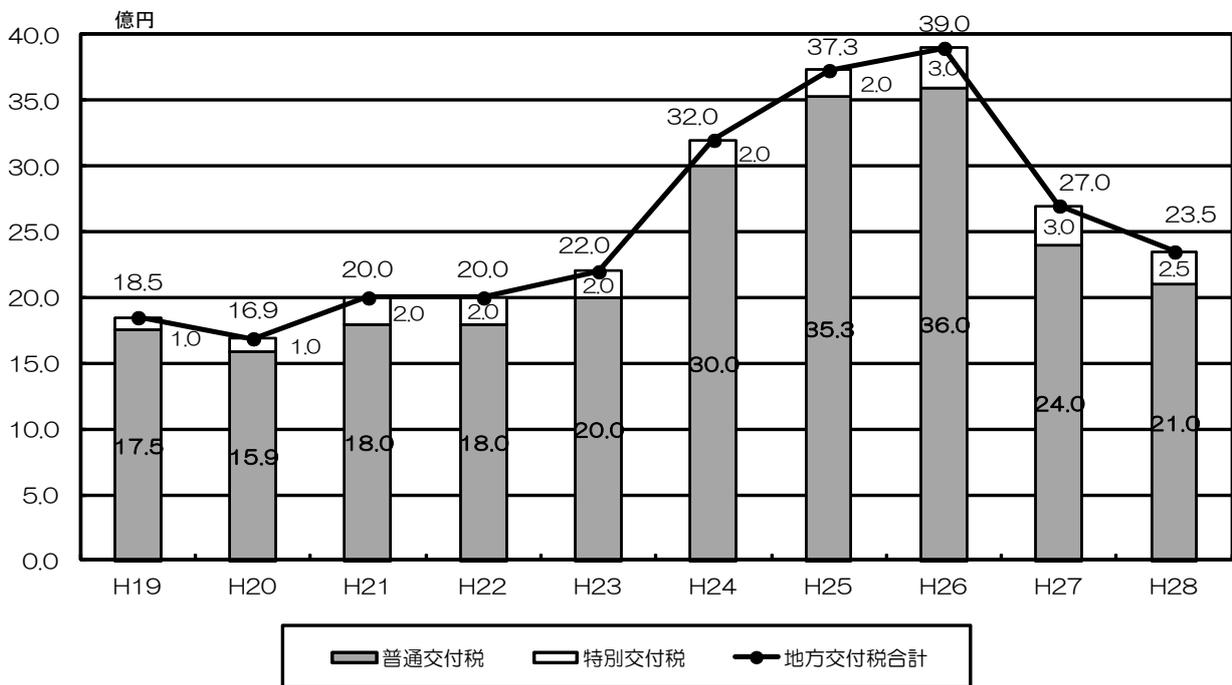
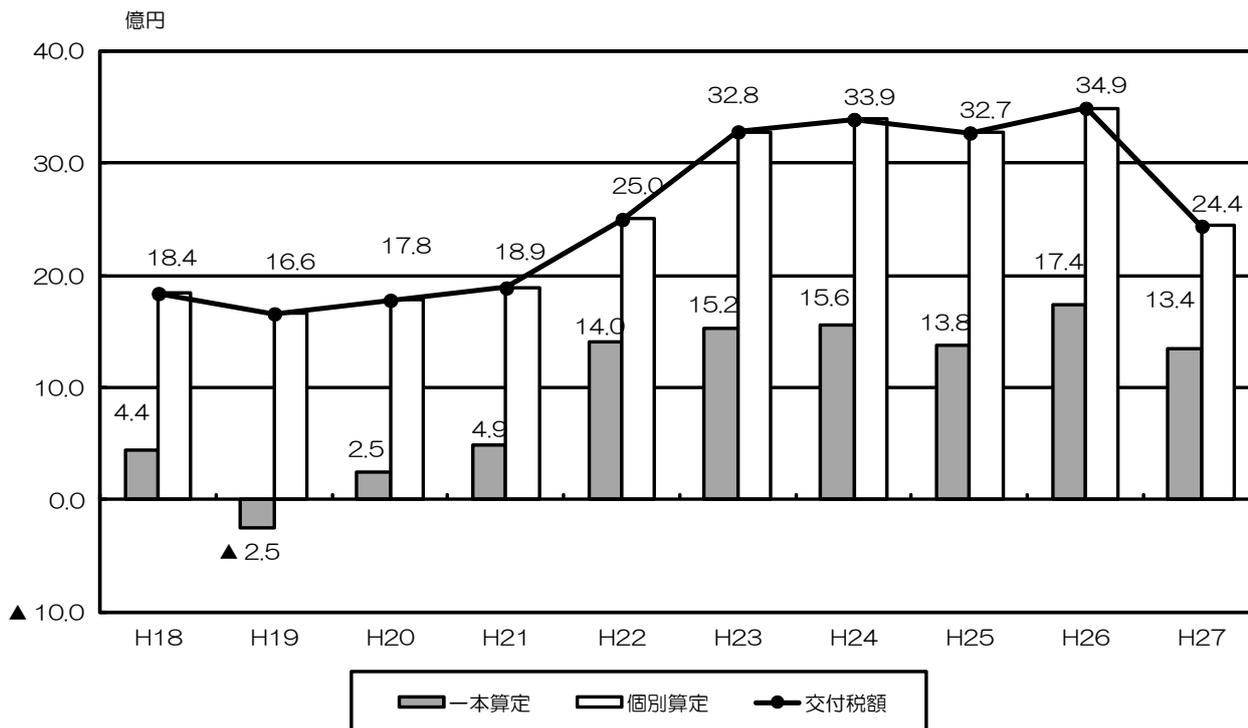


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成26年度までは実績、平成27年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置があり、合併後10年間は旧4町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後のいなべ市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

その後、5年間の激変緩和期間で段階的に縮減され、平成31年度からは一本算定の額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成 28 年度の市債は、表 8 のとおり 16 億 5 千万円増の 55 億 7 千万円を計上しました。

合併特例債は、9 億 9 千万円減の 17 億 2 千万円を計上しました。庁舎建設事業や障害者福祉施設整備事業などの新市建設計画に基づくまちづくり事業の財源として借入れます。

緊急防災・減災事業債は、8 億 7 千万円増の 10 億 8 千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するため、防災拠点施設整備事業や、消防団詰所整備事業、消防団消防車両の購入のための財源として借入れます。

臨時財政対策債は、1 億円減の 9 億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通しを考慮し全国的な発行総額が減少しているためです。

市債予算額の増などにより市債依存度は 5.8 ポイント上昇しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図 10、合併特例債予算額の推移は図 11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図 12 をご覧ください。

表 8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 普通債	4,670,300	83.8	2,925,000	74.5	1,745,300	59.7
うち合併特例債	1,715,800	30.8	2,706,300	69.0	△ 990,500	△ 36.6
うち緊急防災・減災事業債	1,082,800	19.4	211,700	5.4	871,100	411.5
2 災害復旧債	1,000	0.0	—	—	1,000	皆増
3 臨時財政対策債	900,000	16.2	1,000,000	25.5	△ 100,000	△ 10.0
合 計	5,571,300	100.0	3,925,000	100.0	1,646,300	41.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 10 市債予算額・依存度の推移

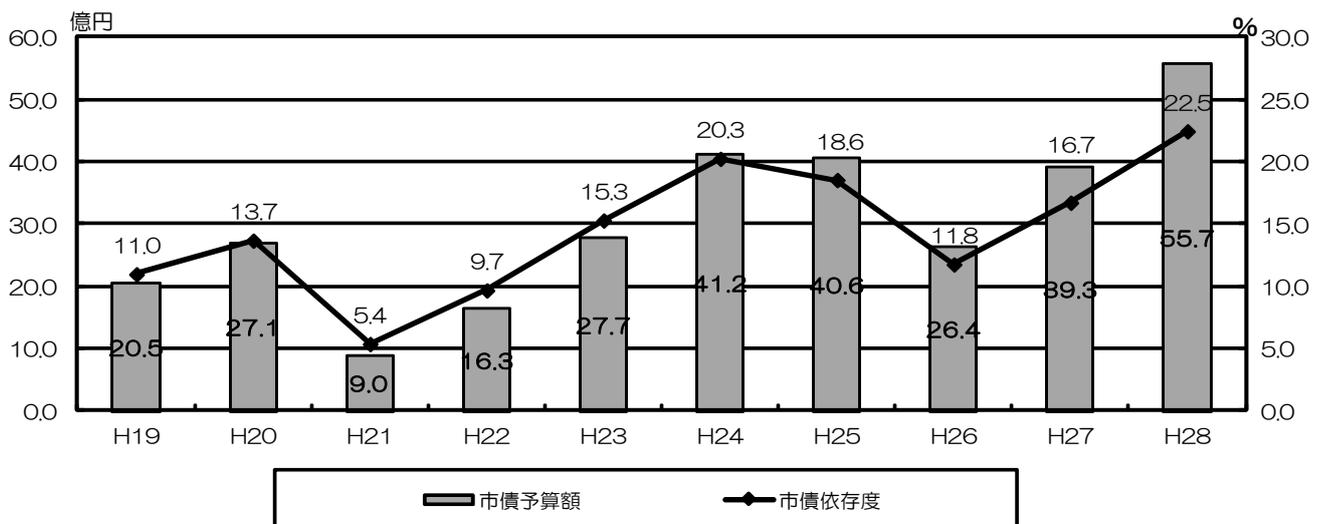


図 11 合併特例債予算額の推移

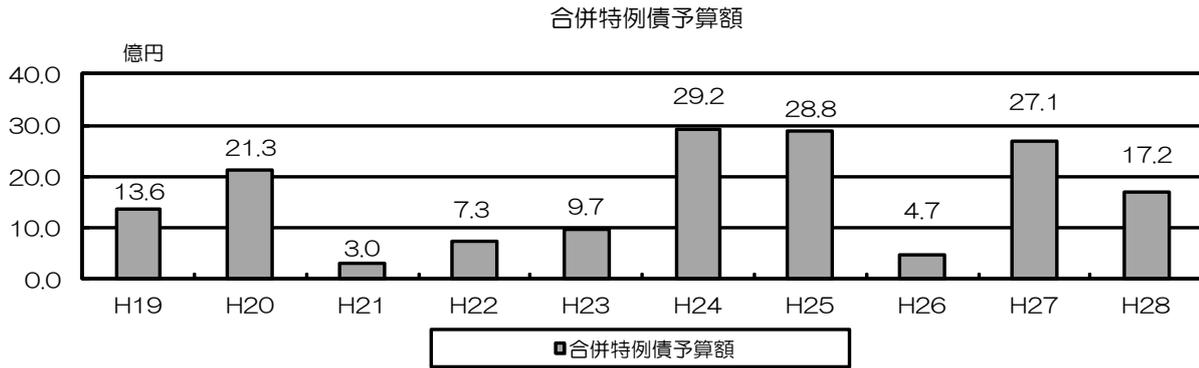
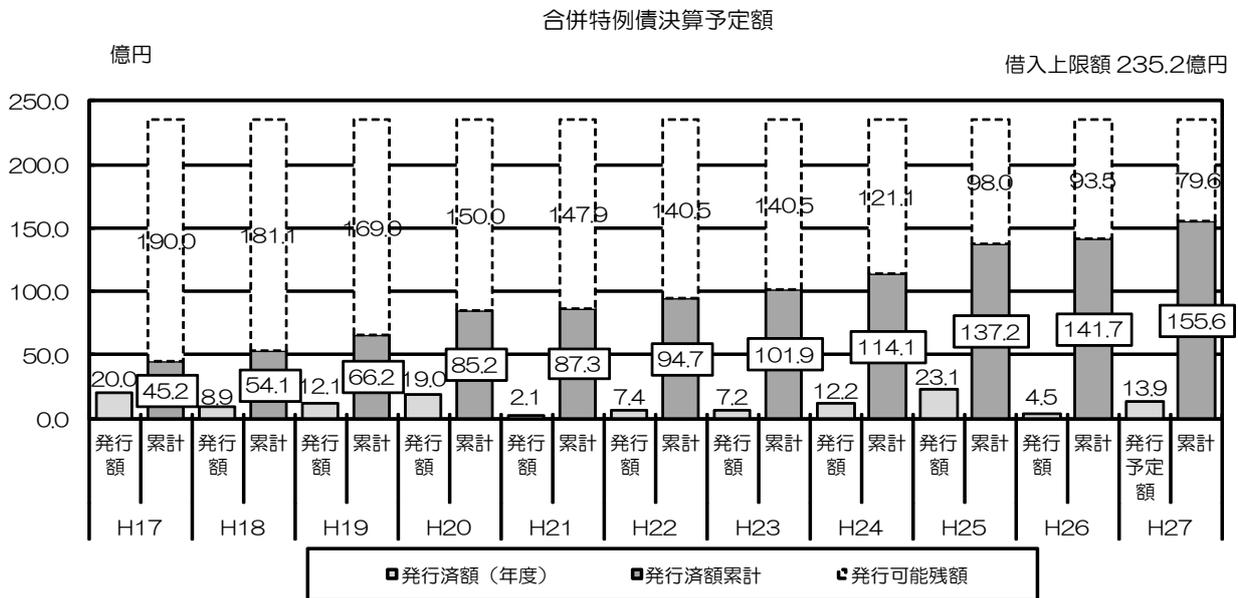


図 12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。